

木村郎編 『〔市民講座・いまに問う〕米軍再編と 前線基地・日本』

中島, 琢磨
九州大学大学院法学研究院学術研究員

<https://doi.org/10.15017/16466>

出版情報：政治研究. 55, pp.205-206, 2008-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン：
権利関係：

木村朗編著

『市民講座・いまに問う』米軍再編と前線基地・日本

(凱風社、二〇〇七年、二〇六頁)

本書は、米軍再編および再編に対する日本の選択と役割について、地域住民および市民の観点から考察したものである。本書は序章と終章を含め全一〇章で構成されており、はじめに米軍再編計画に関する全体的考察を行い、そのうえで全国各地の米軍基地をめぐる状況を検討し、最後に問題提起を行っている。

以下、内容についてみていきたい。序章(木村朗)では、冷戦後の米国の対外政策と日米安全保障体制の変質について考察したのち、在日米軍の再編計画を、米国の地球的規模の有事即応体制構築および機能的な緊急展開部隊の効果的配置の推進という観点から整理している。そのうえで、市民が主体となって地域から国家と社会を変えていく、「市民あるいは民衆」による安全保障、「地域から問う安全保障」の思考方法と発想が提起されている。

第二章(石原昌家)では、最新の沖縄の状況について、基地被害の問題を中心に考察している。ここでは、二〇〇七年二月一日から二一日までの『琉球新報』の基地問題に関する

記事の整理と解釈を行ったうえで、調査に基づく嘉手納町の爆音被害の状況や、二〇〇六年一月の沖縄県知事選挙における若年層の投票率の低さの問題などが取り上げられている。これらを踏まえ、筆者は最後に住民自らの覚醒の必要性を提起している。

第三章(舟越耿一)では、佐世保の状況が取り上げられている。二〇〇七年二月二四日、米原子力空母ロナルド・レーガンが佐世保に寄港した。本章では、寄港の様子や背景が抗議船団側の視点を交えながらまとめられている。くわえて、佐世保市の国民保護計画や米軍再編と佐世保基地の関係の問題などについて論じられている。

第四章(荒川譲)では、在日米軍空中給油機部隊の鹿屋への移転をめぐる動きについて、鹿屋市側からの考察を行っている。二〇〇六年二月二六日に鹿屋市内で開催された、米軍空中給油機部隊移駐に反対する市民集会には、鹿屋市長から高校生に至るまで八二〇〇名が参加した。反対運動は、大隈地域全体の自治体と地域住民が一体となって展開された。その背景には、農畜産業への悪影響の排除、事故・事件および騒音の増加への警戒など、平穏な生活の維持・環境保全といった「平和に生きる権利」の主張があった。

第五章(田村順玄)では、岩国の問題を取り上げている。

米軍再編に関するいわゆる「ロードマップ」では、米空母艦載機部隊の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐が盛り込まれた。本章では、岩国基地をめぐる状況を整理したうえで、岩国基地沖合移設事業および同事業と関係する愛宕山地域開発事業の内容を検討している。また、地域の立場から再編反対を唱えた井原勝介岩国市長に対する県と国の「いじめ政策」や「兵糧攻め」の問題性を指摘し、岩国市民の反応や取り組みを取り上げている。

第六章（湯浅一郎）では、広島市、呉市など広島県内の自衛隊と米軍に関する状況を説明したうえで、呉などを拠点とする自衛艦の過去の海外派遣について整理を行っている。また、岩国への空母艦載機等の移駐による広島への影響として、原子力空母の瀬戸内海航行、広島県内の訓練空域の増強、大黒神島を候補地とした恒常的な離着陸訓練施設の新設といった問題に言及している。

第七章（金子豊貴男）では、米海軍厚木基地、米陸軍キャンプ座間、米陸軍相模総合補給廠をめぐる動きが取り上げられている。二〇〇四年秋、相模原市や座間市では、市と地域の自治会とが共同して本格的な反対運動を始めた。本章では、市民達の運動に対する取り組みや、厚木基地の騒音被害の問題などについて検討している。

第八章および第九章（成澤宗男）では、横須賀と横田の状況を考察対象としている。第八章では、米国の前方展開海上戦力（FDNF）の重要拠点である横須賀が取り上げられている。ここでは、揚陸指揮艦ブルーリッジを旗艦とする米第七艦隊などの組織と任務を説明しているほか、原子力空母の母港化の問題を取り上げている。第九章では、在日米軍司令部や米第五航空軍司令部がある横田基地の状況を整理したうえで、日米の共同統合運用調整所の設置とそれに伴う日米一体化の問題を検討している。

終章（高良鉄美）では、日本国憲法の平和理念の観点から米軍再編の問題を論じている。憲法第九条の理念、位置づけ、および役割について検討を加えたうえで、最後に憲法の基本原理と米軍再編の齟齬の問題について論及を行っている。

本書の重要な意義は、本来優先されるべき地域住民、市民の視点から米軍再編を検討した点にある。日本政府の行動に関する検討を補完としてより加えると、一段と効果的だったかもしれない。本書は、地域住民、市民の生活の安全の問題を改めて示し、米軍再編の問題を提起した一冊に仕上がっていると思われる。

（中島琢磨）